

外国の法人税等の額の控除
に関する明細書（その2）

事業年度又は 連結事業年度	平成 平成	年 年	月 月	日から 日まで	法人 名
------------------	----------	--------	--------	------------	---------

第七号の二様式（用紙日本工業規格A4）（第三条・第十条の二関係）〔別紙四十二〕

政令第9条の7第7項ただし書の規定の適用の有無		有・無	前3年以内の控除未済外国税額の明細			
政令第48条の13第8項ただし書の規定の適用の有無		有・無	事業年度又は 連結事業年度	控除未済 外国税額 ⑭	当期控除額 ⑮	翌期繰越額 ⑭-⑮ ⑯
当期において控除する外国税額の計算			円	円	円	円
控除対象外国税額	当期の控除対象外国税額 (別表1の⑥) ①		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			/
	前3年以内の控除限度額を超える 外国税額(別表1の⑱) ②		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
	計 ①+② ③					
当期分の控除外国税額	国税の控除限度額 (別表1の①、同表の⑥又は(同表の①+ 同表の②)) ④		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
	外国税額のうち④の額を超える額 は上段に、④と⑥の合計額を超える 額は下段に ⑤		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
	道府県民税の控除限度額 (別表1の③) ⑥		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
	市町村民税の控除限度額 (別表1の④) ⑦		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
	前3年以内の控除余裕額のうち 当期加算額(別表1の㉒)は上段に、 ㉓は下段に ⑧	(イ) (ロ)	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
	計 (⑥+⑧(イ)は上段に、⑦+⑧(ロ)は 下段に) ⑨		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
	当期分の控除外国税額 (⑤又は⑨の各段のうち少ない額) ⑩	(イ) (ロ)				
前3年以内の控除未済外国税額 ⑪	(イ) (ロ)					
当期分として算定した法人税割額 (㉘若しくは㉙又は第6号様式の⑦-⑧-⑨) ⑫						
当期において控除する外国税額(⑫ 若しくは(⑩+⑪)のうち少ない額又は ㉚及び㉛) ⑬						
			計	⑪		
			当期分			
			翌期繰越額計			

各都道府県・市町村ごとに控除する外国税額の明細

事務所又は事業所			従業員数 又は補正 後の従業員 数	各都道府県ご とに控除す べき外国税額	各都道府県ご とに算定した 法人税割額	各都道府県ご とに控除する 外国税額(⑰) 又は⑱のうち 少ない額) ⑰	従業員数 又は補正 後の従業員 数	各市町村ご とに控除す べき外国税額	各市町村ご とに算定した法 人税割額	各市町村ご とに控除する外 国税額(⑳)又 は㉑のうち少 ない額) ㉑
特 別 区 以 外	名 称	所 在 地	人	円	円	円	人	円	円	円
	小 計			㉓				㉔		
特別区				㉕((⑰(イ)+⑰(ロ))-㉔)				㉖((⑰(イ)+⑰(ロ))-㉔)		
合 計				㉗	㉘	㉙		㉚	㉛	㉜
				控除未済繰 越額 ㉗-㉙ ㉚				控除未済繰 越額 ㉚-㉜ ㉛		